

2016年10月 4日
東日本旅客鉄道株式会社

「JR東日本グループCSR報告書2016」について

- ◇ このたび、JR東日本は、「安全」、「社会」及び「環境」の3つの側面から当社グループの様々な取組みをまとめた「JR東日本グループCSR報告書2016」を発行いたします。今回から初めて、CSR報告の国際的なガイドラインである「GRIガイドライン 第4版」に準拠しております。
- ◇ また、JR東日本は、2030年度を達成年度とする環境目標を新たに設定しましたので、お知らせいたします。

1 「JR東日本グループCSR報告書2016」の発行

JR東日本では、「環境」についての取組みの紹介を中心として、1996年より報告書の発行を継続しており、2013年からはCSR報告書として内容を充実させてまいりました。このたび、JR東日本グループの「安全」「社会」「環境」に関わる取組みについて、多くの定量的なデータを記載し、写真や図などを用いて分かりやすく紹介した「JR東日本グループCSR報告書2016」を発行いたします。

当報告書では、当社グループのトピックを特集として取り上げるとともに、当社グループ社員などの声をVOICE（インタビュー）として掲載する等の工夫をしております。



(1) 主な内容

| | 主な掲載内容 |
|----|--|
| 安全 | ・安全の基本的な考え方として「グループ安全計画2018」を紹介するとともに、安全管理体制、安全の現状、安全性向上の取組みについて記載。 |
| 社会 | ・お客さまとのかかわり(サービス品質に関する基本的な考え方、インバウンド等)、社会とのかかわり(地方創生、子育て支援事業等)、社員とのかかわり(ダイバーシティ等)について記載。 |
| 環境 | ・環境目標管理と進捗状況の定量データのほか、環境負荷低減に向けた各種取組みについて記載。 ・今回、新たに設定した2030年度環境目標を記載。 |

なお、本報告書は、鉄道事業法に基づき作成している「安全報告書」としての役割も兼ねております。

(2) 「GRIガイドライン第4版※」への準拠等

これまでの「JR東日本グループCSR報告書」については、情報開示水準の適切な管理や読みやすさの観点から、環境省の「環境報告ガイドライン」を参照し、構成しておりました。

「JR東日本グループCSR報告書2016」では、様々なステークホルダーの皆さまからの情報開示へのご期待に応えるため、環境報告ガイドラインに加えて、CSR報告の国際的なガイドラインである「GRIガイドライン第4版」に初めて準拠し、当社グループの重点項目や関連した情報を開示する等の工夫をしております。

なお、「JR東日本グループCSR報告書2016」の作成にあたっては、報告書の信頼性向上を目的として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による審査を受けております。

※GRIガイドライン第4版は、国連環境計画（UNEP）の公認協力機関（NGO）であるGRI（Global Reporting Initiative）が作成した、世界共通のガイドラインの第4版である。

(3) 発行媒体

当社グループの取組みについて、詳細な内容を記載した「WEB版」（132P）を当社ホームページに掲載（<http://www.jreast.co.jp/eco/pdf/>）するとともに、取組み内容を簡潔にまとめた「冊子版」（64P）もご用意しております。

2 2030年度環境目標の設定

2015年12月の「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）」において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたことを踏まえ、中核事業である鉄道事業について、2030年度を達成年度とする環境目標を新たに設定しました。

| 項目 | 2030年度達成目標 |
|--------------------------|----------------|
| 鉄道事業のエネルギー使用量 | 25%削減(2013年度比) |
| 鉄道事業のCO ₂ 排出量 | 40%削減(2013年度比) |

本目標は、2008年3月策定「グループ経営ビジョン2020－挑む－」にて公表した2030年度目標（CO₂総排出量1990年度比▲50%）の考えを継承しています。

なお、CO₂排出量目標の設定にあたっては、購入電力の2030年度のCO₂排出係数を電力業界の自主的目標に合わせ、0.37kg-CO₂/kWhとしています。

[目標達成に向けた取組み]

- ・省エネルギー車両の導入や照明のLED化等を継続。
- ・先行事例を拡大するため、再生可能エネルギーの自家消費、回生電力の有効活用（電力貯蔵装置・融通装置等）、E235系車両の導入等を推進。
- ・システム革新を目指し、自動省エネ運転や高性能蓄電池の活用等を検討。
- ・新たな削減メニューとして、複数駅を対象としたエネルギーマネジメントシステム等の効果を検証。